

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

平成26年5月21日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

<事業活動>

第1章 調査・研究事業【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活用したシステム等の開発とそれに関連するサービス提供等の事業

I. 高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究

1. 高齢社会における健康問題に関する調査・研究

(1) 介護サービスの質と管理手法の研究

1) 「HC-QI によるケアサービスの質の評価研究」

(平成 25～27 年度文部科学省科学研究費・基盤 C)

インターライ方式のアセスメントデータを活用した QI(Quality Indicators)による質の評価研究コンソーシアムを拡大し、普及を推進した。

2) 「居宅介護サービスを利用する高齢者のアクティビティに関する研究」

(平成 24 年～25 年度文部科学省科学研究費・若手研究(B))

インターライ方式のアセスメントデータから、要支援・要介護高齢者が参加するアクティビティの種類を明らかにして、さらに利用者の身体・心理・社会的要因がアクティビティ参加に与える影響等を検討した。

3) 「居宅介護支援事業所からみた訪問看護サービスのアウトカム評価研究」

(平成 24～25 年度文部科学省科学研究費・研究活動スタート支援)

アセスメントデータの分析を進め、文献等を利用して考察を行った。

(2) 介護予防政策の研究

1) 「介護予防評価に関する自治体共同研究」(平成 20 年度～)

(株)カナミックネットワークとの共同研究事業として、同社システムのユーザーである千葉県市川市と介護予防プログラムの評価データベースを構築した。

2) 「生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業」(平成 18 年度～)

平成 18 年から町田市シルバー人材センターと継続している共同研究を発展させ、2次予防対象者に対する生きがい就業型の介護予防プログラムの介入研究を町田市の協力を得てスタートした。

(3) 高齢者の健康度に関する研究

1) 「うつ予防応用プログラムの開発および効果検証事業」

(桜美林大学加齢発達研究所との共同研究 平成 23～26 年度文部科学省科学研究費・厚生労働省科学研究費・申請中)

府中市・長岡市の高齢者のメンタルヘルスの維持増進を図ることを目的とし、介護予防事業のニーズにあったうつ予防プログラム効果について地域差も含め検証

を行う。本年度は長岡市で平成 24 年実施したモデル事業対象者に対し追跡調査を行った。また、府中市で 11 教室、長岡市で 3 教室を実施し、結果のフィードバックを行った。本研究については国際老年学会においてシンポジウム開催、国際ポジティブ心理学会にて発表を行った。

2) 「うつ予防プログラムの普及定着に向けたサポート事業」

(平成 23 年度～、府中市・長岡市・横須賀市・北区受託事業)

今年度はうつ予防教室の普及定着に向けた、専門職によるうつ予防プログラムの 11 教室(ハイリスク版)、およびポピュレーション版 3 教室を実施した。また、従事者研修事業およびうつ予防講演会を実施した。

3) 「地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究」

(平成 22～26 年度、長岡市との共同研究)

平成 22 年度からの継続研究であり、自殺率が高い長岡市の在宅虚弱高齢者を対象に、精神的健康度の予後についてコホートによる縦断的調査を行い、今後の精神保健計画に有益な資料を提供することを目的とする。本年度は昨年度の結果を長岡市の従事者研修でフィードバックを行った。また、4 年目の追跡調査を実施する際に、対象者にも従来の結果についてチラシを作成しフィードバックを行った。成果については老年精神医学会にて発表を行なった。

(4) 有酸素運動を用いた元気高齢者づくりのためのエアロビック研究

1) 平成 25 年度のダイヤモンド普及活動

ダイヤモンド教室、自治体主催のイベントでのデモンストレーションなどを首都圏 117 ヶ所で開催し、延べ 49,796 人の高齢者に指導・紹介した(普及活動は「ダイヤモンドひばり会」に委託)。

2) 参加者対象のアンケート調査のまとめ

ダイヤモンド教室参加者を対象としたアンケート調査(平成 21～22 年度)の結果から教室が高齢者の様々なニーズに応える有用な教室であることが確認できた。本調査の総括を報告書にまとめ、自治体及び関係者に配布した。

3) 研究会の開催と情報提供誌の発行

高齢指導者の指導技術向上を目的とした「第 10 回ダイヤモンド研究会」を平成 26 年 3 月 28、29 日に開催した。また、情報提供誌「ダイヤモンドニュース」を発行した(年 4 回)。

4) ダイヤモンド・インストラクター養成講座の開催

今年度は受講希望者 1 名のため、養成講座は開催せず。

5) 岩手県大槌町「ダイヤモンド教室」復興支援

大槌町在住のダイヤモンド・インストラクターより「仮設住宅に居住する高齢者の閉じこもり防止と健康維持を目的に、ダイヤモンド教室を自治体等の協力を得て開催したいので応援して欲しい。」との依頼があり、ひばり会と連携し 3 月、7 月、9 月、10 月(4 回)、大槌町役場体育館において「ダイヤモンド教室」を開催

した。

2. 高齢社会における生きがいに関する調査・研究

(1) 生きがい感研究

高齢者における子供との同居・非同居の選択に関わる心理的問題を取り上げ、その選択に係る高齢者の生きがい感や家族感について、DAAへの定例アンケート調査を利用し、実態調査を行なった。

(2) 企業退職高齢者を対象にした「いきいき高齢者づくり」のモデル事業

当財団の賛助会員会社出身の退職高齢者の集団「ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション」(DAA)の親睦・交流活動や地域社会参加・貢献活動等を「いきいき高齢者づくり」のモデルと位置づけ、調査研究を行った。

(3) 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」(平成18年度～)

日常生活を通じて出会ったあいさつや顔見知り程度の社会関係の周縁部に位置づけられる他者について、その実態および当該高齢者に及ぼしている影響について定量的に検証した。平成19年度から、当該分野の専門家と研究委員会を開催しており、文献サーベイ、調査方法の開発を行ってきた。

平成25年度は、それらの結果をもとにした小規模なパイロット調査を行った。この調査結果を分析し、平成26年度は、都市部の一般在宅高齢者を対象にした大規模調査を行うことを予定している。

(4) 「中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究」

(平成23～25年度文部科学省科学研究費・若手研究(A))

高齢期の社会的孤立防止の観点から、社会関係を取り結ぶ他者たちと交流するための媒体(交流媒体)としての電子メールに焦点を当て、その利用実態を明らかにする。研究の最終年度に当たる本年度は、本研究のプレ調査として行ったweb調査の結果を投稿論文として社会情報学会に投稿した(投稿、修正中)。また、平成23年度に行ったインタビュー調査、平成24年度に都市部の一般高齢者を対象に行ったアンケート調査の結果を総合的に分析し、報告書を作成した。報告書は、紙媒体のものに加え、多様な人々への発信を目的として、簡易版の報告書を電子書籍として無料配信している。

(5) 「ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究」

(平成23年度～)

中年期から日常生活においてインターネットを活用してきた人々が高齢化していくなかで、後期高齢期においても活動を継続していくためのICTの可能性について明らかにしていく。本年度は、ICT活用に主体的に取り組むシニア団体(ダイヤネット)と共同で「後期高齢期におけるタブレットの利活用に関するアクションリサーチ」を進めた。同時に、平成23年度に後期高齢者を対象に行ったインタビュー結果を論文としてまとめ、応用老年学会に投稿した(2014年7月発行号に掲載が決定)。

(6) 「杉並区健康長寿モニター事業」 (平成 24 年度～)

東京都杉並区が健康長寿の秘訣をさぐることを目的に、平成 24 年度から、80 歳区民を対象にした 5 年間の追跡調査を実施している。この調査に委員として参画するなかで、平成 25 年度は、平成 24 年度に実施された初回のアンケート調査結果の分析を行った。その結果の一部を、財団広報誌「Dia News」 No.74 号に財団レポートとして寄稿した。

3. 国際比較を枠組みとした調査・研究の実施

(1) 「国際保健事業の長期的評価のための調査研究」(平成 22～29 年度)

中国農村部の保健医療福祉政策に有益な資料を提供するために、東北農村地域の中高年者を対象に健康度及びライフスタイルについて包括的研究を実施する。今年度は、健康度に影響するリスクファクターを明らかにすることを目的とし、縦断的調査を実施した。また、民族衛生学会で 2 演題を発表した。

(2) 「高齢者の不眠に対するリラクゼーション法と運動療法を用いた非薬物療法の開発」
助成金を取得できなかったため本研究は実施しなかった。

4. 高齢社会と企業に関する調査・研究(ダイヤ高齢社会研究財団 設立 20 周年記念事業)

(1) 「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」

(平成 24～25 年度)

本格的な超高齢社会を迎え、人口減少に伴う労働力不足が中長期的な課題となっている。そこで、企業が中高年従業員活用のために取り組んでいる諸施策の状況と、従業員の働き方や企業に対する要望を把握し、今後の方向性を探る目的で本調査を実施した。

平成 25 年度は、平成 24 年度に実施した三菱グループ各社(当財団賛助会員)へのアンケート調査およびその従業員に対するアンケート調査の結果を集計・分析し、報告書として取りまとめた。

II. I. に関する研究成果の発表等

1. 論文

- (1) 石橋智昭:介護サービスの質の管理を国際比較した英文書籍「Regulating Long-Term Care Quality」がケンブリッジ大学出版から出版(分担執筆・池上教授と共著)
- (2) 澤岡詩野, 袖井孝子, 森やす子, 荒井浩道:「高齢者が電子メールを介して交流する非親族の特性」社会情報学(投稿、修正中).
- (3) 澤岡詩野:「都市部の企業退職者の加齢の過程とインターネットの位置づけ;シニア情報生活アドバイザー資格取得者の語りから」応用老年学(2014. 7号に掲載決定).
- (4) 兪今:「健康診断からみた中国東北住民における生活習慣病実態とその危険因子」日本保健福祉学(投稿、修正中)

2. 関係する学会への参加・研究成果の発表

- (1) 第 55 回日本老年社会科学学会大会(平成 25 年 6 月 4 日～6 日、大阪 合同開催)
- (2) 第 55 回日本老年医学会学術集会(平成 25 年 6 月 4 日～8 日、大阪)
- (3) 第 12 回日本ケアマネジメント学会研究大会(平成 25 年 6 月 4 日～6 日、大阪)
- (4) 第 20 回国際老年学会(平成 25 年 6 月 23 日～27 日、ソウル)
- (5) 第 3 回ポジティブ心理学世界会議(平成 25 年 6 月 27 日～30 日、ロサンゼルス)
- (6) 第 51 回日本医療・病院管理学会学術総会(平成 25 年 9 月 27 日～28 日、京都)
- (7) 第 72 回日本公衆衛生学会総会(平成 25 年 10 月 23 日～25 日、津)
- (8) 第 78 回日本民族衛生学会総会(平成 25 年 11 月 15 日～16 日、佐賀)

3. 寄稿記事等

- (1) 石橋智昭「生きがい就業の介護予防効果の研究結果」が、読売新聞朝刊(平成 25 年 5 月 17 日全国版)の「論点」に掲載
- (2) 澤岡詩野「徒歩・自転車圏に『第三の居場所』を創り上げる意味」, 市政 (平成 25 年 7 月号), 全国市町会
- (3) 澤岡詩野「地域での居場所作りと高齢者の健康増進」, Geriatric Medicine (老年医学) (平成 25 年 9 月号), 老年医学会
- (4) 兪今「日々のリトルハッピーを感じ、幸せをグレードアップ」, 生活福祉研究、(平成 26 年 1 月号、86 号)
- (5) 西久保浩二「中高年労働者に迫る老親介護リスクー中核人材流出の危険性にどう対応するかー」、週刊社会保障 (平成 25 年 12 月 9 日号)
- (6) 「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」にかかる記事が、産経新聞、地方新聞 12 紙、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、朝日新聞に掲載(掲載日の順に記載)。また、NHK の全国ニュースでも紹介

Ⅲ. I. の成果を活用したシステム等の開発 無し

Ⅳ. Ⅲ. に関連するサービス提供等の事業 無し

第 2 章 啓発・普及事業【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及

I. 意識啓発事業

1. 財団主催シンポジウムの開催

平成 25 年度は、一般向けと専門家向けの 2 件のシンポジウムを開催。

(1) 一般向けシンポジウム

テーマ：都市コミュニティを救うシニアの力ープロダクティブ・エイジングの

視点からー

日 時：平成 25 年 11 月 12 日（火）13：30～16：30

場 所：新宿文化センター 参加者数：138 名

(2) 専門家向けシンポジウム

テーマ：高齢期のうつ予防事業についてー「ハッピープログラム」の取り組みー

日 時：平成 25 年 9 月 5 日（木）9：45～16：30

場 所：日本教育会館 参加者数：83 名

2. 社会老年学文献データベース(DiaL)

(1) 論文の追加収録・更新

6 ヶ月毎のペースで、年 2 回の更新を行った。

第 23 回更新（平成 25 年 6 月末）平成 24 年下半期発行分追加。収録論文数 206 件。

第 24 回更新（平成 25 年 12 月末）平成 25 年上半期発行分追加。収録論文数 245 件。

なお、次の 3 誌が新規収録対象雑誌となった。

- ・「精神神経学雑誌」「認知症ケア事例ジャーナル」
- ・「Psychiatry and Clinical Neurosciences」

II. 活動成果の普及

1. 刊行物発行等の広報活動

(1) 「ダイヤ財団新書 34」の発行

上記の一般向け財団主催シンポジウムの講演録として発行（平成 26 年 3 月）

(2) 広報誌「Dia News」の発行。年 4 回（4、7、10、1 月）

平成 25 年度は、設立 20 周年の節目に当たることから財団職員及び関係者の原稿により編集した。

(3) 「ダイヤ財団 20 年誌」の作成（平成 26 年 5 月に HP で公開予定）

(4) 「平成 24 年度活動報告書」の作成、HP での公開（平成 25 年 6 月に HP で公開予定）

(5) ホームページを通じた情報提供

公益法人化及び財団創立 20 年を期に実施した財団の研究事業の広報活動の充実化をさらに推進し、研究者及び研究内容の紹介の深化や分かりやすい表示・記載を実施しました。

2. 賛助会員会社との連携強化

(1) 第 4 回事業説明会の開催

財団の賛助会員会社に対する事業説明会を 11 月 14 日に開催。今年度は、20 周年記念事業である「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」（速報版）の説明を中心に行った。

<管理部門>

第3章 財団の運営

1. 公益財団法人に相応しい体制の定着を図る

本年度は、財団設立 20 周年を迎え、前年度から引き続き 20 周年記念事業を実施するとともに、公益財団以降 3 年目を迎えたので、内閣府の立入り検査に対応出来るよう、諸書類の整備も含め、内部管理体制の一層の強化・定着を図る年度と位置づけて財団運営を行なった。

(1) 20周年記念事業の総仕上げ

平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月までを 20 周年記念事業期間と位置づけ、①「ダイヤ財団」の研究成果の社会への還元、②「ダイヤ財団」の社会全体への一層の周知と更なるネットワークの構築、③財団活動を三菱グループの社会貢献事業としてアピールすること等を狙いとして、記念シンポジウムや、賛助会員会社・従業員を対象としたアンケート調査を実施した。記念事業の柱である賛助会員を対象としたアンケート調査では、賛助会員会社全社（28 社）と、緊密な連絡を取り、多大な協力を得ることができた。

(2) 内部管理体制の一層の強化・定着

各種会議体（「常任理事打ち合わせ会」、「部長会」、「コンプライアンス推進会議」）の開催が定着してきたので、実質的に機能するよう、積極的な意見交換・情報の共有化を図ることにより、内部管理体制の一層の強化・定着を図った。

(3) 立入り検査対応

今年度は、公益財団への移行(平成 22 年 12 月 1 日)後 3 年が経過するので、内閣府の立入り検査を想定し、各種書類の整備、ロッカー収納物の確認・整備、事務所備付け書類の整備等を行うと同時に、事務局職員の業務知識の一層の習得に努めた。

2. 調査機関・関係団体との交流活動

(1) 「事業説明会」の開催

賛助会員会社に対する財団事業を説明する「第 4 回事業説明会」を 11 月 14 日に開催した。参加した 11 社に対し、財団の調査・研究事業につき説明し、財団への理解を一層深めてもらうと同時に、ネットワーク作りの一環とした。

(2) 高齢社会 NGO 連絡協議会（以下、高連協）

引き続き正会員団体として高連協の活動に参画した。また、他の正会員団体との交流活動もネットワーク作りの一環として積極的に展開した。

(3) シルバーサービス振興会

引き続き正会員団体としてシルバーサービス振興会の活動に参画した。

(4) (株)明治安田生活福祉研究所との情報交換会

4 月と 3 月の 2 回実施した。また、交流の一環として、平成 24 年度に引き続き、当財団研究員が同研究所の機関誌「生活福祉研究」に小論文を投稿した。

(5) 大学や関係団体等での役職（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1) 「慶応義塾大学医学部 非常勤講師」研究部長 石橋智昭

- 2) 「東邦大学看護学部 非常勤講師」 研究部長 石橋智昭
- 3) 「日本老年社会科学会 企画・広報委員」 研究部長 石橋智昭
- 4) 「千葉県松戸市 介護保険運営協議会 委員」 研究部長 石橋智昭
- 5) 「特定非営利活動法人インターライ日本 理事」 研究部長 石橋智昭
- 6) 「全国シルバー人材センター事業協会 優良センター選定委員」 石橋智昭
- 7) 「東京農業大学 非常勤講師」 主任研究員 澤岡詩野
- 8) 「法政大学 非常勤講師」 主任研究員 澤岡詩野
- 9) 「シニア社会学会 理事」 主任研究員 澤岡詩野
- 10) 「日本応用老年学会 編集委員」 主任研究員 澤岡詩野
- 11) 「桜美林大学加齢発達研究所 客員研究員」 主任研究員 澤岡詩野
- 12) 「東京都健康長寿医療センター研究所 協力研究員」 主任研究員 澤岡詩野
- 13) 「杉並区健康長寿モニター事業 運営委員」 主任研究員 澤岡詩野
- 14) 「公益財団法人 東京都 防災・建築 まちづくりセンター 理事」 澤岡詩野
- 15) 「横浜薬科大学 非常勤講師」 主任研究員 兪今
- 16) 「桜美林大学加齢発達研究所 客員研究員」 主任研究員 兪今

3. 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

1) 平成 25 年 5 月 22 日

・ 第 1 回定時理事会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室
決議事項	平成 24 年度事業報告及び附属明細書承認の件、平成 24 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、賛助会員脱退の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
報告事項	職務遂行状況報告、財団設立 20 周年記念事業の件
出席等	決議に必要な出席理事の数 9 名、出席 11 名、欠席 5 名。監事出席 1 名。

2) 平成 25 年 6 月 5 日

・ 定時評議員会

開催場所	ダイヤ高齢社会研究財団会議室
決議事項	平成 24 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録承認の件、理事選任の件、監事選任の件、評議員選任の件
報告事項	平成 24 年度事業報告の件、財団設立 20 周年記念事業の件
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 10 名、欠席 6 名。理事出席者 4 名、監事出席 1 名。

3)平成 25 年 6 月 5 日

・理事会

開催場所 決議の省略の方法
決議事項 会長選任の件
出席等 提案書に対し、理事 16 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名から書面により意義がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

4)平成 25 年 7 月 1 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法
決議事項 理事選任の件、評議員選任の件
出席等 提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

5)平成 25 年 9 月 30 日

・理事会

開催場所 決議の省略の方法
決議事項 賛助会員入会承認の件
出席等 提案書に対し、理事 16 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名から書面により意義がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

6)平成 25 年 10 月 1 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法
決議事項 評議員選任の件
出席等 提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

7)平成 26 年 3 月 5 日

・第 2 回定時理事会

開催場所 三菱クラブ会議室
決議事項 平成 25 年度第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件、平成 26 年度事業計画書および収支予算書の承認の件、内部諸規程の制定及び改正の件
報告事項 職務遂行状況の報告、平成 25 年度事業概況の件、財団設立 20 周年記念事業の件、新規賛助会員加入の件
出席等 決議に必要な出席理事の数 9 名、出席 14 名、欠席 2 名。監事出席 1 名。

・第 2 回評議員会

開催場所 三菱クラブ会議室
決議事項 平成 26 年度事業計画書および収支予算書の承認の件、

報告事項 平成 25 年度事業概況の件、財団設立 20 周年記念事業の件、新規
賛助会員加入の件、内部諸規程の制定及び改正の件
出席等 決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 13 名、欠席 3 名。理事
出席者 4 名、監事出席 1 名。

8)平成 26 年 3 月 10 日

・評議員会

開催場所 決議の省略の方法

決議事項 評議員選任の件

出席等 提案書に対し、評議員 16 名全員の書面による同意の意思表示
を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(2) 倫理審査委員会

審査案件が無かったので開催せず。

4. 評議員・理事・監事・顧問・委員・職員等（平成26年4月1日）

(1) 評議員 16名

(敬称略/五十音順)

氏名	所属
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
安藤 高夫	医療法人社団永生会 理事長
池上 直己	慶應義塾大学医学部 教授
大淵 修	三菱電機株式会社 人事部次長
荻原 隆二	国家公務員共済組合連合会東京共済病院 介護老人保健施設 ケアなかめぐろ施設長
河合 亘	日本郵船株式会社経営企画本部渉外グループ グループ長
川上 真一	旭硝子株式会社 執行役員人事・総務室長
木村 光	三菱マテリアル株式会社 執行役員人事部長
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長
高野 圭司	三菱地所株式会社 執行役員総務部長
徳川 斉正	東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総務部長
西村 慶介	キリンホールディングス株式会社 常務取締役
堀 勝洋	上智大学 名誉教授
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長
松下 岳彦	株式会社三菱総合研究所 取締役執行役員人事部長
丸井 英二	人間総合科学大学人間科学部 教授

(2) 理事 16名

(敬称略/理事は五十音順/※は常勤)

氏名	所属
会長 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社 特別顧問
理事長（代表理事） 富澤 龍一	三菱化学株式会社 特別顧問
常務理事（業務執行理事） 小松 康典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事

天本 宏	医療法人財団天翁会 理事長
河村 博江	一般財団法人長寿社会開発センター 理事長
菊池 令子	公益社団法人日本看護協会 副会長
郡司 篤晃	聖学院大学大学院 教授
祖父江 逸郎	名古屋大学 名誉教授
高杉 敬久	社団法人日本医師会 常任理事
田中 滋	慶應義塾大学 名誉教授
中澤 辰生	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 執行役員総務部長
西山 千秋	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 事務局長
廣田 康人	三菱商事株式会社 常務執行役員
堀田 力	公益財団法人さわやか福祉財団 理事長
水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
水谷 久和	三菱重工業株式会社 取締役常務執行役員

(3) 監事 2名

(敬称略/五十音順)

氏 名	所 属
金子 茂夫	金子会計事務所 (公認会計士・税理士)
成瀬 浩史	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 専務取締役

(注1) 役員に関する給与規程・退職金規程はこれを定めず、支給もしない。

(注2) 財団役員の前国家公務員前歴 (五十音順)

- ・河村 博江 厚生労働省社会・援護局長
- ・郡司 篤晃 旧厚生省健康増進医務課長
- ・水田 邦雄 厚生労働省事務次官

<顧問・委員>

(4) *Dial* 編集会議顧問 8名

(敬称略：五十音順)

氏名	所属
岡 真人	横浜市立大学 国際総合科学研究所 教授
甲斐 一郎	東京大学 名誉教授
古谷野 亘	聖学院大学 人間福祉学部 教授
袖井 孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
長嶋 紀一	日本大学 名誉教授
西村 昌記	東海大学 健康科学部 教授
堀内 ふき	佐久大学 看護学部 教授
本間 昭	認知症介護研究・研修東京センター センター長

(5) 倫理審査委員会 委員

(敬称略、五十音順)

氏名	所属
奥野 哲	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長
小松 康典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
永松 俊哉	公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所 所長
西山 千秋	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長
吉江 悟	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任研究員

(6) 利益相反委員会 委員

(敬称略、五十音順)

氏名	所属
岡本 憲之	日本シンクタンク・アカデミー 理事長
小松 康典	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 常務理事
西山 千秋	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 理事事務局長

<職員等>

職員等 18名、客員研究員6名

(組織編成・役職順)

所 属	役 職	氏 名
	常務理事（業務執行理事）	小松 康典
	理事 事務局長	西山 千秋
研究部	部長（主席研究員）	石橋 智昭
	主任研究員	澤岡 詩野
	主任研究員	兪 今
	研究員	阿部 詠子
	研究員	鳥本 靖子
	リサーチ・アシスタント	中村 桃美
	研究員	安 順姫
	研究助手	黒澤 侑子
	研究助手	岩田 明子
企画調査部	部 長	奥野 哲
	次 長	西村 芳貢
	次 長	鈴木 章一
事務局	事務局長付	前田 実
	事 務 員	吉田 あき子
	事 務 員	平田 早苗
	事 務 員	山本 京子
客員研究員	東海大学教授	西村 昌記
	東京大学助教	五十嵐 歩
	山梨大学教授	西久保 浩二
	一般社団法人庄代表理事	瀧波 順子
	慶應義塾大学助教	天野 貴史
	東京医科大学講師	小野 恵子

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 26 年 5 月

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団